

令和 2 年 7 月 6 日現在

機関番号：32635

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K14000

研究課題名（和文）「地域回帰」志向の形成過程とその教育的要因の類型的・数値的解明に関する研究

研究課題名（英文）Study on typological and numerical elucidation of the formative process of "regional return" orientation and the educational factors

研究代表者

出川 真也 (Degawa, Shinya)

大正大学・地域創生学部・専任講師

研究者番号：00451659

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、地域の担い手人材が地域に関心を向ける動機や意欲を「『地域回帰』志向」と呼び、この形成過程と要因を教育的観点から類型的・数値的に明らかにすることを試みた。研究の結果、インタビュー、グループヒアリング、ワークショップ、アンケート調査を組み合わせるロジックモデルを基盤とした参加型アセスメント（評価）手法を考案した。これにより研究対象者の実感に根ざした形で、地域回帰志向の形成にかかわる時期、場所、人物といった要因を特定するとともに、その志向形成における各要因の影響度合いの数値的可視化を実現した。また、当研究の実施により研究対象者自身の取組モチベーションを向上させる効果も観察された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域担い手人材の「地域回帰」志向の形成過程とその要因の可視化を図る本研究は、「暗黙知」の「形式知」化という点において学術的意義があるとともに、得られた知見をもとに教育プログラム開発を推進できることから「実践知」的側面でも有意義であったといえる。

また、近年の地方創生における政策的研究では直接取り扱いにくい基礎的領域を明らかにする一方で、得られた知見を活用する方策や方法を具体的に示唆できる点でも社会的意義を有しているといえる。さらに地方創生における地域の担い手人材育成方策にとどまらず、我が国のいわゆる「愛国心」教育の在り方に関する議論に対しても示唆的知見を提供する意味でもその意義は大きい。

研究成果の概要（英文）：In this study, we call the motivation and willingness of the local human resources to pay attention to the region as "regional return" orientation, and clarify the formation process and factors from educational perspective typologically and numerically. As a result of the research, we devised a participatory assessment method based on a logic model that combines interviews, group hearings, workshops, and questionnaire surveys. In this way, the factors such as the time, place, and person involved in the formation of the regional return orientation were identified based on the feelings of the research subjects, and the numerical visualization of the influence degree of each factor in the orientation formation was realized. In addition, the effect of improving the motivation of the research subjects themselves by conducting this study was also observed.

研究分野：教育学（社会教育・生涯学習論）

キーワード：「地域回帰」志向 地域担い手人材 地域人材育成 教育的要因 類型化・数値化 参加型評価（アセスメント） 社会教育 生涯学習

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

#### (1) 研究動向

本研究は、「地域担い手人材」の「地域回帰」志向の形成過程と教育的要因を類型化・数値化して明らかにするとともに、調査で得られたデータをもとに人材育成プログラムを開発し、試行実施することで、その効果を検証しようとするものである。

従来の社会教育や成人教育の領域における「地域担い手人材」に関する研究は、主に理念的・理論的側面と、方法論的側面からすすめられてきたと考えられる。また、近年の地方創生の政策的議論においても、地域づくりにおいて社会教育をはじめとした人材育成活動が持つ意義や機能・役割を再評価する動きも見られる。

これらの研究は、地域社会の現状や課題を教育学的観点から理念的・理論的に位置づけるとともに、既存の地域担い手人材に対する教育的方法論を提示しているといえる。地域担い手人材の存在を前提として、彼ら・彼女らが取り組むべき教育的内実と指導者の役割を明らかにしようとするものであったと捉えることができる。

#### (2) 従来研究の限界と本研究の位置づけ

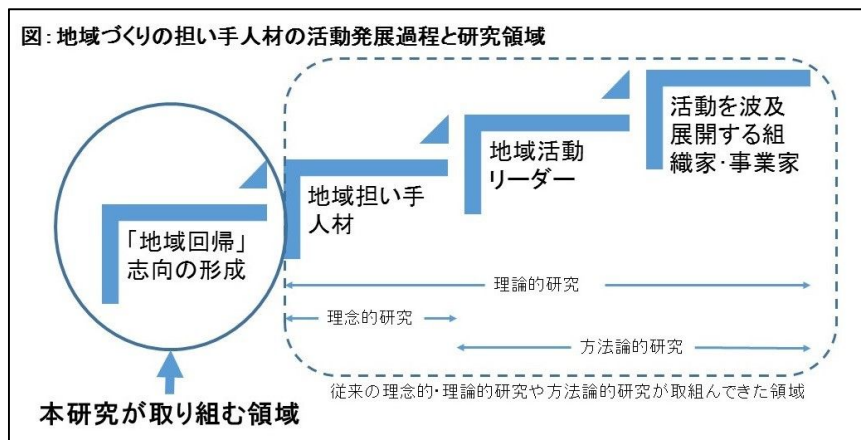
##### 従来研究の限界

従来の研究は「地域担い手人材」の存在を自明のものとする前提に立っている。一方で個別の「地域担い手人材」がいかにして地域に目を向けたのか、その動機や意識・意欲（「地域回帰」志向）の形成過程や要因を典型的・数値的に解明したものはみられない。現在の現象を追って統計的・量的分析を試みているものもあるが、その数字の背景となる意識形成過程を明らかにするものではない。そのため担い手に対する人材育成方法を説いているものの、その根拠が不明確なものとなってしまっている。また、事例研究の中には、担い手人材個人の成育史に着目した調査が見られるが、意識形成の要因を分析して、類型化・数値化していこうとする努力にかけており、このために具体的な人材育成手法の開発への応用活用を難しくしている。

##### 本研究の位置づけ

本研究は様々な背景を持つ地域担い手人材の「地域回帰」志向の形成過程とその要因を明らかにし、教育学的視点から類型化と数値化を試みる基礎研究である。また得られた結果を踏まえて人材育成プログラムを開発するという点で実践研究の側面を併せ持っている。

短期的な政策研究では取り上げにくい教育学独自の学術的領域に取り組むと共に、研究成果を現今の社会的要請に応える教育的知見として提供しようとする位置付けにある。



図表1 本研究の位置づけ

#### (3) 着想に至った経緯

研究者はこれまで農山漁村の地域づくりにおける教育・人材育成活動に着目して、各地でフィールドワークを行いながら主に社会教育・生涯学習の領域で研究活動を続けてきた。

平成28年度に、地域づくり・学習活動団体の人材（担い手）育成と事業継承に関する研究を実施した。その中で、担い手と目される地元若者、Uターン者、Iターン者のそれぞれにおいて動機や意識・意欲が大きく異なることが分かってきた。このため同一の活動や事業内においてさえも一律の人材育成方法ではよい効果が生み出せないことが明らかになってきた。

これは社会的・地域的事情を基盤とする従来の社会教育・生涯学習の方法論だけでは限界があることを如実に感じさせるものであった。より個別の人材の背景に着目してその「見える化」を図る必要性が現場で求められていると考えられる。

### 2. 研究の目的

「地方創生」において地域社会の担い手の必要性が叫ばれる中、地域の人材育成の方策や方法に関する提言や研究が活発にされている。一方で、地域の担い手と目される人材（以下「地域担い手人材」と呼ぶ）がいかにして地域に目を向けるのかといった動機や意欲の形成過程については十分に解明されているとはいいがたい。そのため個別の地域実践において担い手人材の育成方法や受入方策がちぐはぐになりがちとなっている場面が散見される。

本研究では、地域担い手人材が地域に関心に向ける動機や意欲を「『地域回帰』志向」と呼び、

この形成過程と要因を教育的観点から類型的・数値的に明らかにするとともに、人材育成プログラムを開発・実施し、その効果を検証する。具体的には、地域づくりにかかわる担い手人材を対象にして以下の3点を解明する。

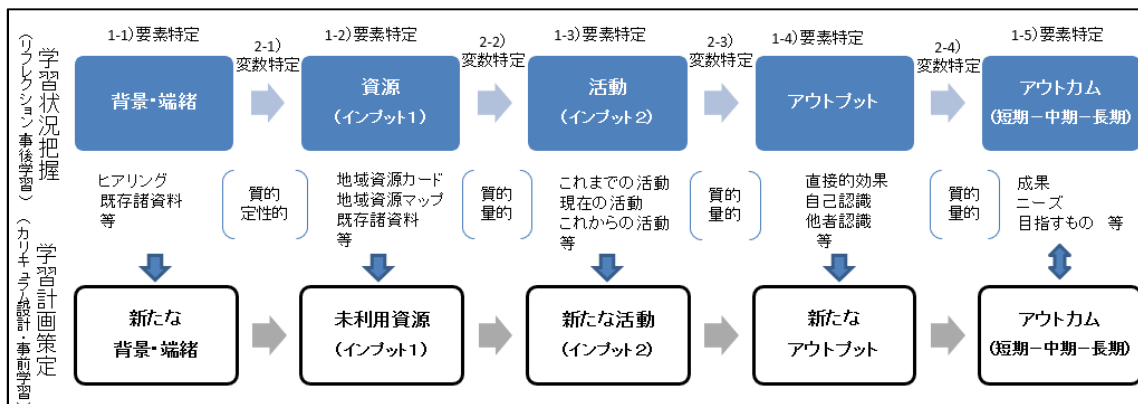
- (1)地域づくり活動に参加する地元若者、Uターン者、Iターン者の「地域回帰」志向の形成過程と教育的要因を明らかにし類型化する。
- (2)類型を構成する教育的要因の影響度合いをその共通度や強さに応じて数値化する。
- (3)得られたデータや知見を利用して、「地域回帰」志向を向上させる人材育成カリキュラムを開発し試行実施して効果検証を行い、その有意性を明らかにする。

### 3. 研究の方法

地域特性の異なる国内地域を調査地として設定し、筆者がこれまでの研究でつながりのありラポートが取れている全国15地域の地域づくり学習活動団体を対象として、以下5つの調査を実施することとした。

- (1)活動団体へのヒヤリングと地域担い手人材に対するアンケート調査
- (2)地域担い手人材に対する個別インタビュー調査
- (3)複数の担い手人材を交えたグループヒヤリングの実施
- (4)「地域回帰」志向の形成過程と教育的要因の可視化と分析・考察
- (5)上記の調査結果を踏まえた人材育成プログラムの試行実施

調査設計に当たっては、調査実施項目を独立して実施可能な5つに分割することで、現地事情等により調査が予定通り進まない場合でもその影響を最小限に留められるよう配慮している。また、(2)(3)の調査を行うに当たっては、ロジック・モデルを基盤とした参加型評価(アセスメント)手法を考案し導入することにより、時系列及び因果関係において当事者の実感をより明確に反映することに配慮するとともに、当事者実感に即した評価指標の導出を試みるものとした(図表2)



図表2 アセスメント(評価)ワークショップにおける検討要素と流れ

### 4. 研究成果

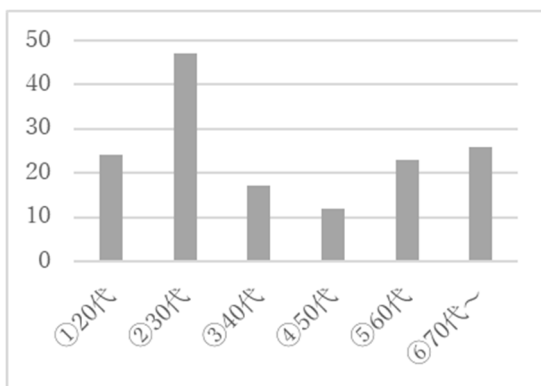
#### (1) 調査結果 - 「地域回帰」志向形成過程と要因の類型的・数値的可視化

15調査地域のうち条件の整った7地域を選定し、参加型アセスメントワークショップにより導出された指標をもとに設計したアンケート調査を行い、結果を比較分析した。実施に当たっては離島、農村、都市近郊といった地域バランスや、若手世代層からシニア層までの世代別構成について配慮するものとした。

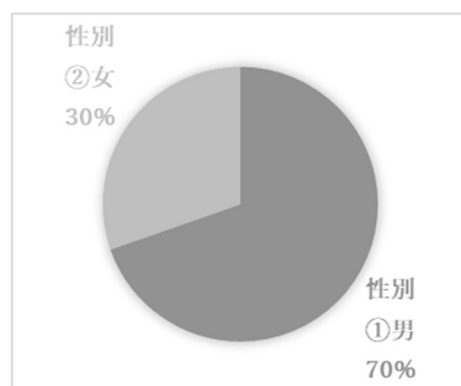
#### アンケート実施結果概要

地域団体の協力を得ながら、地域活動に取り組むU・Iターン者や地域継続在住者等を対象に実施。150名の協力と回答を得た。

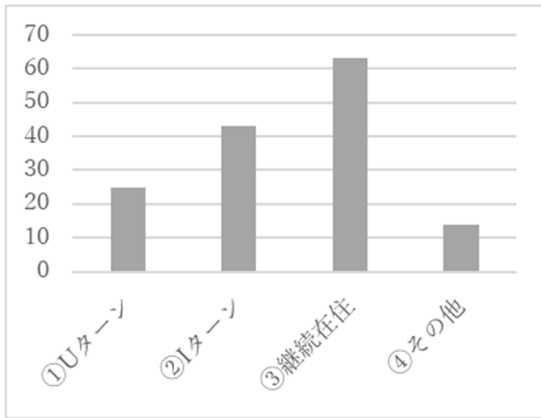
回答者の基本属性は次の図表3～6とおりである。



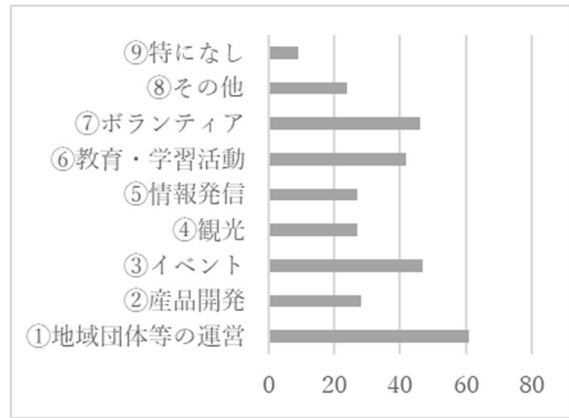
図表3 回答者の年齢構成 N=150



図表4 回答者の男女比構成



図表5 回帰形態の構成

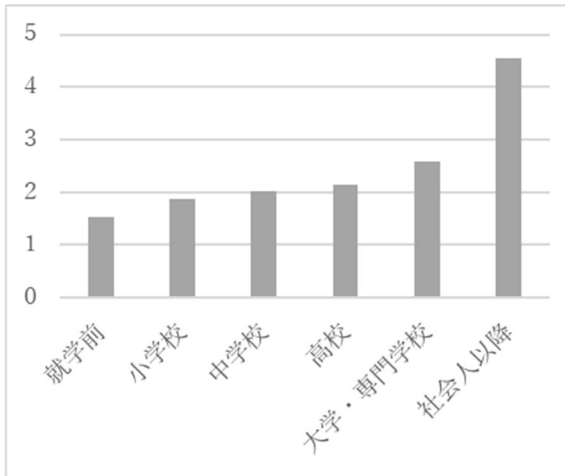


図表6 地域における取組内容 (MA)

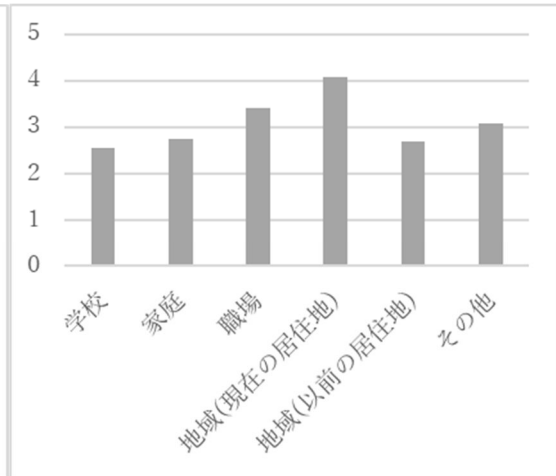
選択回答の分析に当たっては、無回答項目（項目によって4～6例存在）があるサンプルについては、当該項目について集計から除外する操作を加えている。また、クロス集計において、年齢別、形態別、男女別におけるサンプル数の偏りを平準化するため平均化する操作を行うとともに、よく当てはまる 当てはまる どちらともいえない あまり当てはまらない まったく当てはまらない、の5段階回答に対して、それぞれ5点、4点、3点、2点、1点と算定することで数値化するものとした。

全体傾向（図表7～9）

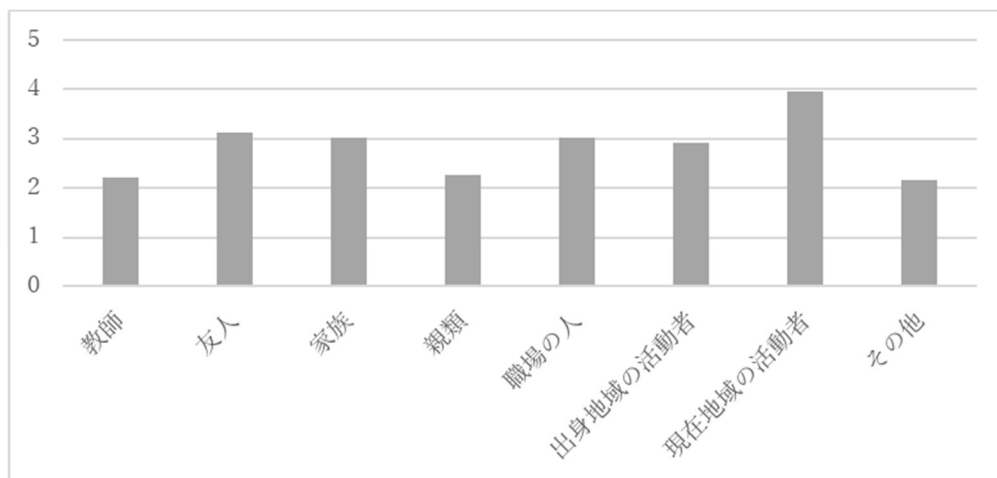
全体の傾向として、地域への関心を抱き始めた時期としては、社会人以降であるといえる。現在地域との出会いがきっかけとして、友人、職場、地域活動者の影響が大きく、特に現在居住している地域の活動者の影響を強く実感していることが数値的に明らかとなった。



図表7 地域に関心をを持った時期



図表8 地域に関心をもちた場 (全体)



図表9 地域に関心をもちつのに影響を与えた人物 (全体)

## 自由記述からの示唆

地域に関心を寄せる直接的なきっかけを自由記述により回答した結果では、大きく3つの類型が認められた。地域における社会的課題・問題への関心、地域活動への参加、自身のライフイベント（結婚、出産、相続等）によるもの、である。

また、地域に対する魅力や取組期待については、以下に掲げるような自身のアイデンティティと公共的活動への志向性の双方が意識化されて語られる傾向が、比較的明瞭に読み取ることができる。例えば、「地域に住む人たちの温かさ・つながりに魅力を感じ、そこに住む人たちすべてが安心して、いきいきと暮らすための支援をしたい。」「小さいことでもまだできることがある」「ボランティアだけではなくいろんな活動を通じて自分が愉しめ喜べるのみではなく他の人にも愉しんで、喜んでもらえたらいいなと感じてやっています」等が挙げられる。

## (2) 成果の意義と今後の展望

### 学習・教育に関わる3つの知見と考察

調査結果から、個別のインタビュー調査やグループヒヤリング、ワークショップの結果等と重ね合わせて多面的な考察を試みる事が可能な知見が得られた。ここでは主要な成果としてアンケート調査の結果を中心に、以下の3点に集約した考察と試論を提示する。

1つ目として、地域回帰への志向性を育む要素として、社会人以降の時期（職場での経験も大きく作用）と、地域での活動者を中心とする直接的影響が大きいということである。このことは、職場経験や移住先となる地域での経験が大きなインパクトをもたらすということの意味しており、地域回帰志向の形成において、学校教育以外の、社会教育・成人教育分野での施策検討の必要性を示唆するものといえる。

2つ目に、回帰形態によってその志向形成の要因となった事象とプロセスが異なる傾向がある点である。Uターン・継続在住は、社会人以前の地縁的経験の影響を実感している点では、類似傾向が観察される。ただし、地域志向の高まりに関する意識化という点では、Uターン者の方が明確に自覚されている傾向があるように思われる。一方で、Iターン者は、大学・社会人での経験が主であり、家族や親類等の影響はあまり観察されず、個人の自己決定といった印象が強い。また、男女で、仕事関係、友人関係、親類関係の影響度合いに明確な差異がみられる。

これらは、地域人材に対する教育・学習プログラムを設計する際に、不可欠である学習者像の設定イメージや学習者理解の観点から重要である。また、地域実践に関わり、学校教育、社会教育や成人教育、そして家庭教育の連携面において、それぞれが得意とする各層の学習者に対して、効果的役割を發揮する機能とはいかなるものであるべきなのか、再考させるものであるといえる。

3つ目として、全体にわたって、残念ながら、地域回帰においてフォーマルな教育機関に属する教師の影響を実感している人は少なかった。一方で、若手世代では大学等の教育機関での経験が役立っているとの回答がみられる。教育関係機関において、特に指導者人材育成の面で、取組むべき余地があることを喚起するものではないかと考える。

### 地域活動の継承にかかわる今後の研究課題と展望

参加型評価手法を導入した本研究では、研究プロセスにおいて研究対象者の取組に対するふりかえりを促すことに起因すると考えられるモチベーションの向上が認められた。これにより前節のアンケート調査と並行して、研究対象者と共に新たな地域実践プログラムや関連調査を期間内に企画し実施することが2地域で実現した。こうしたことは今後の地域に根ざした活動の継承を強く志向するものと見て取ることができるとともに、新たな研究の方向性を示唆するものと受け止めることができる。

今後の課題として、地域での活動特性をさらに丹念に調査した分析が必要であると考えられる。活動事業や団体が、地域ニーズをどのように把握し、どのようなチャレンジをしようとしているか、そうした活動と地域回帰者（移住者）の志向性がどのように接合しているのか、あるいは齟齬をきたしているのか、丹念に追っていくことが引き続き求められる。

こうした探求こそ、移住者も含めた地域の担い手が、地域らしい地域をどう創り（あるいは、変革し）継承していくのか、そして地域において自分らしい自分をどのように育てていくのかといった地域づくりにかかわる教育的問いと重なるものと考えられる。

## < 引用文献 >

高橋満 2019 『ロジック・モデルで作る地域福祉実践計画～プログラムの計画と評価の指針～』大正大学 EMIR 研究会資料

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 出川真也	4. 巻 339
2. 論文標題 「地域回帰志向」の形成要因とプロセスの可視化から地域づくり教育を考える-参加型調査手法の考案と試行実践結果から-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 信州自治研	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 6件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 出川真也・福島真司
2. 発表標題 地域一体で取り組むエンロールメント・マネジメントの可能性 - 教育方法論的視点からの参加型アセスメント構築の試み -
3. 学会等名 4 大学メディアキャンパス（長岡造形大学 新潟青陵大学 新潟薬科大学 新潟青陵大学短期大学部）サテライトキャンパスサミット2018 in Niigata（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 出川真也
2. 発表標題 社会教育実習支援ネットワークの構築
3. 学会等名 全国社会教育職員養成研究連絡協議会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 出川真也
2. 発表標題 社会教育実習支援ネットワークの展望
3. 学会等名 全国社会教育職員養成研究連絡協議会・日本社会教育学会 社会教育主事養成フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 出川真也
2. 発表標題 社会教育実習支援ネットワークの構築と実装戦略
3. 学会等名 全国社会教育職員養成研究連絡協議会（社養協）2019年度研究大会「社会教育主事養成新カリキュラムの構想 - 社会教育実習の充実化を中心に - 」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 出川真也
2. 発表標題 地域に根ざした学びとコミュニティづくり
3. 学会等名 第472回浄土宗教化高等講習会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 出川真也
2. 発表標題 「社会教育士」と制度転換期における社会教育職員研究の使命とは
3. 学会等名 日本社会教育学会第66回研究大会特別企画「社会教育法70年と社会教育研究の課題」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 出川真也
2. 発表標題 若者交流による参加型調査を契機とした地域学習・実践活動の活性化
3. 学会等名 秋田県地域づくり推進課「秋田県地域コミュニティ支援スキルアップ研修会」（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

「地域回帰の教育研究」特設ページ  
<https://degawaken.com/284-2/>  
地域創生の教育学 出川真也ホームページ  
<https://degawaken.com/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----